

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年7月31日

**【四半期会計期間】** 第103期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

**【会社名】** 日野自動車株式会社

**【英訳名】** HINO MOTORS, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 市橋 保彦

**【本店の所在の場所】** 東京都日野市日野台3丁目1番地1

**【電話番号】** (042)586 - 5111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 佐藤 真一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都日野市日野台3丁目1番地1

**【電話番号】** (042)586 - 5085

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 佐藤 真一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期 連結累計期間	第103期 第1四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	413,866	365,221	1,699,573
経常利益 (百万円)	30,659	22,762	109,141
四半期(当期)純利益 (百万円)	22,815	14,298	89,127
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	31,491	15,931	108,667
純資産額 (百万円)	320,041	381,830	379,589
総資産額 (百万円)	896,847	976,203	1,009,416
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	39.91	24.97	155.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	39.80	24.93	155.43
自己資本比率 (%)	31.8	35.2	33.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内のトラック市場につきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動減があったものの、景気回復による荷動きの改善や底堅い建設投資に支えられ、普通トラック（大型・中型トラック）の総需要は15.3千台と前年同期に比べ1.7千台(12.8%)の増加、小型トラックの総需要は17.4千台と前年同期に比べ0.2千台(1.2%)の増加となりました。

国内売上台数につきましては、グループ一丸となった販売活動の結果、普通トラック、小型トラック、バス総合計で10.1千台と前年同期に比べ0.7千台(7.0%)増加いたしました。

海外市場につきましては、タイやインドネシアにおける先行き不透明感を背景とする市場低迷等により、海外トラック・バスの売上台数は24.6千台と前年同期に比べ4.0千台(14.1%)減少いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は34.7千台と前年同期に比べ3.4千台(8.8%)減少いたしました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、主に「ランドクルーザープラド」の台数が減少した結果、総売上台数は41.7千台と前年同期に比べ5.0千台(10.6%)減少いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,652億21百万円と前年同期に比べ486億44百万円(11.8%)の減収となりました。損益面では、海外での売上台数が減少したこと等により営業利益は231億56百万円と前年同期に比べ88億23百万円(27.6%)の減益、経常利益は227億62百万円と前年同期に比べ78億97百万円(25.8%)の減益、四半期純利益は142億98百万円と前年同期に比べ85億16百万円(37.3%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日野ブランド事業の海外向け車両及びトヨタ向け車両の売上台数が減少したことにより、売上高は2,907億63百万円と、前年同四半期に比べ362億7百万円(11.1%)の減収となりました。損益面におきましては、売上高が減少したこと等によりセグメント利益(営業利益)は152億93百万円と、前年同四半期に比べ142億51百万円(48.2%)の減益となりました。

(アジア)

タイ及びインドネシアにおけるトラック・バスの売上台数が減少したことにより、売上高は875億98百万円と、前年同四半期に比べ427億93百万円(32.8%)の減収となりました。損益面におきましては、売上高が減少したこと等によりセグメント利益(営業利益)は51億93百万円と、前年同四半期に比べ24億78百万円(32.3%)の減益となりました。

(その他)

北米等におけるトラック・バスの売上台数が増加したことにより、売上高は473億42百万円と、前年同四半期に比べ56億10百万円(13.4%)の増収となりました。損益面におきましては、売上高が増加したこと等によりセグメント利益(営業利益)は35億1百万円と、前年同四半期に比べ19億64百万円(2.3倍)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ332億12百万円減少し、9,762億3百万円となりました。これは、売上台数が前年度末に比べ少ないため売掛債権が443億94百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、前年度末に比べ354億52百万円減少し、5,943億73百万円となりました。これは、未払法人税等が155億85百万円減少したこと、買掛債務が82億円減少したこと及び有利子負債が77億19百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、前年度末に比べ22億40百万円増加し、3,818億30百万円となりました。これは、剰余金の配当を114億53百万円行った一方で、四半期純利益を142億98百万円計上したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、107億80百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	574,580,850	574,580,850	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	574,580,850	574,580,850		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		574,580		72,717		64,307

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	〔自己保有株式〕 普通株式 1,894,700		
	〔相互保有株式〕 普通株式 320,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 572,193,600	5,721,936	
単元未満株式	普通株式 172,550		
発行済株式総数	574,580,850		
総株主の議決権		5,721,936	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日野自動車(株)	東京都日野市日野台 3 - 1 - 1	1,894,700		1,894,700	0.33
(相互保有株式) 徳島日野自動車(株)	徳島県板野郡松茂町 笹木野八北開拓203 - 1	30,500		30,500	0.01
(株)ホリキリ	千葉県八千代市上高野 1827 - 4	133,100		133,100	0.02
澤藤電機(株)	群馬県太田市新田早川町 3	93,000		93,000	0.02
千代田運輸(株)	東京都日野市日野台 1 - 21 - 1	40,000		40,000	0.01
埼玉機器(株)	さいたま市中央区下落合 7 - 1 - 3	23,400		23,400	0.00
計		2,214,700		2,214,700	0.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,738	38,891
受取手形及び売掛金	285,481	241,086
商品及び製品	94,211	114,959
仕掛品	26,055	28,975
原材料及び貯蔵品	35,205	33,397
その他	68,879	62,444
貸倒引当金	4,050	3,883
流動資産合計	550,522	515,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,667	97,535
機械装置及び運搬具（純額）	82,349	84,653
土地	99,574	99,316
その他（純額）	52,293	44,620
有形固定資産合計	327,884	326,125
無形固定資産	17,589	17,236
投資その他の資産		
投資有価証券	101,330	105,302
その他	15,396	14,969
貸倒引当金	3,308	3,303
投資その他の資産合計	113,419	116,967
固定資産合計	458,893	460,330
資産合計	1,009,416	976,203
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,492	239,292
短期借入金	108,883	96,915
1年内返済予定の長期借入金	18,012	18,467
未払法人税等	23,275	7,690
製品保証引当金	26,891	25,192
その他の引当金	5,705	7,245
その他	87,198	79,943
流動負債合計	517,460	474,747
固定負債		
長期借入金	15,219	19,012
退職給付に係る負債	60,680	61,857
その他の引当金	1,712	1,516
その他	34,753	37,238
固定負債合計	112,365	119,626
負債合計	629,826	594,373



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	64,835	65,187
利益剰余金	177,040	179,065
自己株式	751	682
株主資本合計	313,841	316,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,554	37,501
繰延ヘッジ損益	76	26
土地再評価差額金	1,927	1,927
為替換算調整勘定	4,600	6,977
退職給付に係る調整累計額	5,582	5,422
その他の包括利益累計額合計	26,223	27,054
新株予約権	212	189
少数株主持分	39,312	38,298
純資産合計	379,589	381,830
負債純資産合計	1,009,416	976,203

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	413,866	365,221
売上原価	343,127	302,559
売上総利益	70,738	62,662
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	9,563	10,355
賞与引当金繰入額	1,094	1,184
退職給付引当金繰入額	751	
退職給付費用		634
その他	27,348	27,332
販売費及び一般管理費合計	38,758	39,506
営業利益	31,979	23,156
営業外収益		
受取利息	277	375
受取配当金	549	684
雑収入	586	1,048
営業外収益合計	1,413	2,108
営業外費用		
支払利息	1,119	1,398
為替差損	1,165	548
持分法による投資損失	200	170
雑支出	248	386
営業外費用合計	2,733	2,502
経常利益	30,659	22,762
特別利益		
固定資産売却益	10	7
投資有価証券売却益	14	0
その他	9	5
特別利益合計	34	13
特別損失		
固定資産除売却損	172	102
その他	45	41
特別損失合計	218	143
税金等調整前四半期純利益	30,476	22,632
法人税、住民税及び事業税	6,772	6,809
法人税等調整額	1,427	202
法人税等合計	5,344	6,607
少数株主損益調整前四半期純利益	25,131	16,025
少数株主利益	2,316	1,726
四半期純利益	22,815	14,298

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,131	16,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,147	2,587
繰延ヘッジ損益	323	102
為替換算調整勘定	993	3,238
退職給付に係る調整額		152
持分法適用会社に対する持分相当額	895	302
その他の包括利益合計	6,359	93
四半期包括利益	31,491	15,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,456	15,129
少数株主に係る四半期包括利益	3,035	801

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,292百万円増加し、利益剰余金が819百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 2項(4)、連結会計基準第44 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は312百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が312百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
オートローン	144百万円	145百万円
従業員の住宅資金借入金	2,457	2,385
計	2,601	2,530

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	260百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	11,088百万円	10,275百万円
のれんの償却額	9 "	8 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,573	15	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,453	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 1	合計	調整額 2	四半期連結 損益計算書 計上額 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	242,695	129,648	372,343	41,522	413,866		413,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,275	743	85,019	209	85,228	85,228	
計	326,971	130,392	457,363	41,731	499,095	85,228	413,866
セグメント利益	29,544	7,671	37,216	1,536	38,753	6,773	31,979

- 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米、オセアニア等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 6,773百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 1	合計	調整額 2	四半期連結 損益計算書 計上額 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	231,000	87,028	318,028	47,193	365,221		365,221
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,762	569	60,332	149	60,482	60,482	
計	290,763	87,598	378,361	47,342	425,704	60,482	365,221
セグメント利益	15,293	5,193	20,487	3,501	23,988	831	23,156

- 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米、オセアニア等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 831百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	39円91銭	24円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	22,815	14,298
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	22,815	14,298
普通株式の期中平均株式数(株)	571,707,054	572,656,389
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円80銭	24円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	1,501,455	914,614
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月31日

日野自動車株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 眞 也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。